

2人そろって起訴猶予の噴飯処分。尖閣映像が「秘密」と断定され、シナ人船長は帰国済みで起訴できず...矛盾を孕んだ事件の決着。風化を狙う菅政権の思惑とは裏腹に真相追及はこれから始まる。



「あのような形でビデオを公開したのは、事件の真相を知って頂き、尖閣諸島の問題、日本の領海を脅かす外国船の問題など、どうすべきか考えて欲しかったことが唯一の理由です」

東京地検による処分発表を受けて一色正春元主任航海士は1月21日、コメントを発表した。職を投げ打つ覚悟で事件の実態を国民に伝えた尖閣義士の余りにも重たい言葉だ。

読売TVが公開した11月収録映像



この日、発表された処分は起訴猶予。犯罪事実はあるが、裁判にしないという裁定だ。東京地検は、映像の入手方法が偶発的で利益目的ではなかったことなどを考慮し、悪質性がなかったと説明する。

官房長官が重大犯罪と絶叫し、異例の広域捜査となった“事件”のあっけない幕切れだ。尖閣義士が何を訴えたかったのか、公判で語られることはなくなった。一色元主任航海士は、こうコメントしている。

「起訴猶予という処分については、寛大な処置とは思いますが、なぜ、あのビデオが国民に対し秘密とされ、公開が許されないのかが明らかにならないまま終わってしまうことを残念に思います」

逮捕を絶叫していた前官房長官11月(NHK)



1月22日にオンエアされたTBS系『報道特集』の独占インタビューでも一色元主任航海士は、裁判による決着を主張。また当時の現場の実状から映像が「秘密にあたらぬ」と断言している。

起訴猶予処分を下す一方で東京地検は、一般公開された侵犯船映像を国家公務員法上の「秘密」と断定した。しかし、あの映像が海保の内規でいつ秘密区分されたのか、明言していない。

『報道特集』の取材に答える一色氏



海保が下した懲戒処分の理由に「秘密の暴露」はなかった。あくまでも東京地検が独自の捜査から「秘密」と導き出したのだが、検察側が論拠にしているのは「刑事事件の証拠」という不可解なものだけだ。

映像が投稿された11月4日の時点まで侵犯船事件の捜査を引き延ばしていたことが国家公務員法違反の構成要件になっている。動機も背景も徹頭徹尾、政府が創作した“事件”に他ならない。

【根拠なき秘密で国民が裁かれた日】

「公開されれば関係者の名誉や人権の保護に欠ける恐れがある」

東京地検は21日の会見で、刑事事件の“証拠”に加え、名誉と人権の保護を「秘密」認定の理由に挙げた。映像に登場している巡視船乗組員の人権を損なう恐れがあったと主張しているのだ。

だが、これも成立していない。YouTubeで一般公開された44分映像には、確かに侵犯船が巡視船「よなくに」を攻撃するシーンでデッキ上にいる乗組員の横顔がハッキリと映り込んでいた。

海上保安官の横顔が映り込んだNHK映像



保護すべき部分であるかも知れない。しかし、このシーンは11月5日以降、メディアが繰り返し引用したものだった。NHKも含め、各局は乗組員の横顔を大々的に放映していた。

映像に関係者の名誉や人権を傷付ける恐れがあった点では、垂れ流したメディアも同じで、東京地検に秘密認定は不当だ。明らかに整合性を欠いている。

任意聴取前に行われた読売TVの独占取材11月



更に、乗組員の横顔や撮影者名がクレジットされたシーンは、海保が改めて公開した映像に、そのまま入っていた。つまり、名誉や人権を損なう要素など皆無だったのだ。守るべき“秘密”は、ここにもない。

起訴猶予の判断には海保で懲戒処分を受けて既に辞職していることもあった。昨年末の書類送検に伴う内部処分...勇氣ある告発者のペナルティは予めワンセットだったのだ。

「何度もためらい、悩んだ末に、安定した職を捨てて...」

捜査機関は子供のノートまで押収11月(産経)



一色元主任航海士は21日発表のコメントで、そう述懐している。祖国の名誉の為に立ち上がった義士を結局、国民の手で救い出すことは叶わなかった。無念である。

TBSに続いて雑誌メディアなどは争って独占手記を獲得しようとするだろうが、注目は一過性で生活の安定には結び付かない。今度は、尖閣ビデオの公開を求めている国民が支援する番だ。

APEC尖閣死守デモ11月13日(産経)



たった1人で我が国の尊厳を守った人物を忘れ去り、放置するような事態があってはならない。

【異例の“長期捜査”135日の果てに】

通常国会の開幕を控え、一気に尖閣事件を終結させる...それが菅政権の描いたシナリオだった。同日の同時刻、シナ侵犯船船長・詹其雄容疑者の処分も発表された。同じく起訴猶予である。昨年9月7日から始まった捜査は、これで事実上終わったことになる。捜査期間は実に135日。4ヵ月以上に渡る異例の長さだが、その間に熱心な捜査が続いていたなどと信じる国民はいない。

侵犯船を制圧した海上保安官9月7日(海保提供)



臨時国会の運営を睨んで菅政権が引き延ばしていただけである。この身勝手な事情を追及せずに受け入れているのが我が国のメディアだ。実際、9月24日の時点で那覇地検は「ほぼ捜査終了」と明言していた。

国会対策・政権維持を目的にした捜査引き延ばしが、侵犯船ビデオを“刑事事件の証拠”に変えてしまった。犯罪の構成要件を時の政権が生み出したのだ。法治国家としては有り得ない状況である。

会見で捜査はほぼ終了と説明9月24日(時事通信)



そして、詹其雄を起訴猶予処分にした理由も異常だった。那覇地検は21日午後3時半からの会見で、公務執行妨害が計画的ではなかったことなどを挙げたが、最初に掲げた理由は、こうだった。**「既に船長が帰国している」**

VIP待遇で帰国したシナ侵犯船船長9月25日



釈放謀議に加わった大林前検事総長(産経)



詹其雄を無条件釈放し、帰国させたのは那覇地検だった。9月に自ら下した決定を起訴猶予の理由としているのだ。馬鹿げた話だが、誰の目にも明らかな無謀な論理展開であるだけに腑に落ちない。

法律のプロフェッショナルが、こんな簡単な矛盾に気付かないはずがないだろう。仙谷由人や大林宏前検事総長に釈放圧力を受けた事実を暗に訴えているようにも見える。那覇地検のささやかな抵抗だ。矛盾を孕んだ説明は、21日夕方に開かれた最高検の会見でも飛び出した。

【国際情勢が捜査証拠という致命的ミス】

「釈放で事実上、起訴が困難になったことは否定できない」

東京地検・那覇地検の同時刻会見に続いて開かれた最高検の記者会見。その席で最高検公安部長は、同じように検察による9月の釈放決定が詹其雄の起訴を困難にしたと認めたのだ。詹其雄の釈放決定には最高検も関わっていた。昨年末に大林検事総長が引責辞任し、検察機構は新体制になったが、公安部長の発言は前体制批判とも受け取れる。

笠間新検事総長の就任会見12月28日(産経)



そして、この最高検会見では詹其雄の起訴猶予処分に関して「日中関係への配慮は理由に含まれないのか」との質問が相次いだ。しかし、会見では最後まで「日中関係」への言及を避けたという。

9月24日の釈放決定で世間を驚愕させた「外交関係への配慮」...それは仙谷由人が犯した取り返しのつかないミスだ。闇法廷の主が官邸を去っても現政権のウィークポイントであり続ける。

「証拠として採用した」



昨11月8日の衆院予算委で柳田法相(当時)は、国際情勢が捜査段階で証拠になると明言した。全く新しい法務省見解だ。その後、政府側が否定していないことから、この見解は今も変わっていない。

証拠として採用した「国際情勢」とは何か? 詹其雄釈放の前日に那覇地検は外務省からブリーフィングを受けた。その情報が捜査上の証拠になったと言い張っているのである。

チャーター機で帰国する詹其雄9月25日(読売)



情報を提供したのは、外務省の中国・モンゴル課長だったと見られる。課長クラスのブリーフィングが捜査の証拠になる...法曹界を激震させる法務省の新見解だが、メディアが騒ぐこともなかった。

その直後、菅政権はメドベージェフの国後島訪問をめぐる駐ロシア大使の情報が誤っていたと激怒し、更迭を決定した。課長クラスの報告が捜査の証拠になるならば、大使の誤情報もまた捜査証拠だ。

近く更迭される河野駐ロシア大使11月(ロイター)



菅政権の対応は明らかに矛盾している。主観の入った解析情報が確定した証拠になることはなく、法務省の新見解こそが無謀なのだ。仙谷の致命的ミス...そこに官邸主導の釈放圧力を暴く突破口がある。

【証人喚問で「事件の闇」を暴け】

「議長として放置してはいけない。きちんと国民に説明されなければならない」

西岡武夫参院議長は昨年末、詹其雄の釈放で菅政権側が「地検の判断」とリポートしていることを重要視し、那覇地検幹部の国会招致を求める意向を示した。

地元で凱旋した詹其雄9月27日(AP通信)



那覇地検幹部の証人喚問を求める声は、昨年9月末の段階で自民党などから上がっていたが、「捜査中」であった為に実現しなかったのだ。それが今回の捜査終結でハードルがなくなった。

参考:共同通信 9月30日『那覇地検次席検事ら証人喚問検討 自民の中曽根参院会長』

もちろん那覇地検は圧力の被害者だが、裏事情は全て把握している。急転直下で釈放が確定した9月24日、那覇地検トップの検事正は霞が関に呼ばれ、事実上の検察首脳会議に参加...そこで何があったのか?

釈放謀議の舞台となった法務・検察合同庁舎(産経)



我が国で初めて国際情勢リポートが捜査の証拠となった9月23日から翌日にかけての水面下の動き。侵犯船事件の闇は、その僅かな期間に形作られた。

捜査終結で拘束シーンなどの映像も、封印する理由がなくなった。改めて公開を求めると同時に、野党陣営は不当な政治介入を通常国会で徹底追及する必要がある。

尖閣映像の「制圧・拘束編」公開が待たれる



次の国会はTPPや社会保障・消費税がメインになり、尖閣事件への関心は薄れてしまう可能性が高い。しかし、菅政権が捜査を引き延ばしたのは、鎮静化を待つ為だった。姑息な政治手法だ。

「私自身の処分が終わることによって、本当に大事な問題が置き去りににならないことを心より願っております」

『報道特集』の取材に答える一色氏



一色元主任航海士はコメントの最後で、そう訴えた。大事な問題とは、危機に晒される尖閣海域の実状、または海上防衛の重要性なのか...いずれにしても侵犯船事件を風化させてはならない。

官邸による映像隠蔽事件の真相解明、破損した巡視船の賠償請求、シナ武装船の尖閣常駐化問題。捜査終結宣言によって封印を解かれた侵犯船事件の第2章は、これから始まる。

【Side Story】

1月22日放映『報道特集』の独占インタビューが、23日未明段階でYouTubeにアップされています。全編20分超のロングインタビューで、中にはメディア不信など注目すべき発言も含まれています。

YouTube『sengoku38氏の告白』(*削除されています)

週明けにも上記の投稿は削除される可能性があります。

インタビュー自体はバランスが取れているように思いますが、トップ画像で判るように、撮影した部屋がダークで、視聴者に悪い印象を与えています。通常、こうしたトーン設定は「裏社会の証言」などで使うもので、由々しきイメージ操作です。例えば、これが青空バック、大自然の中のインタビューであれば、視聴者の印象は全く違ったものになるものです。